

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

アルファ

3434 東証スタンダード市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2022年12月21日(水)

執筆：客員アナリスト

岡本 弘

FISCO Ltd. Analyst **Hiroshi Okamoto**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2023年3月期第2四半期の業績概要	01
2. 2023年3月期の業績見通し	01
3. 中長期の成長戦略	01
■ 事業概要	02
1. 自動車部品事業	03
2. セキュリティ機器事業	04
■ 業績動向	04
1. 2023年3月期第2四半期の業績概要	04
2. 事業セグメント別動向	05
3. 財務状況	06
■ 今後の見通し	06
1. 2023年3月期の業績見通し	06
2. 事業セグメント別見通し	07
■ 中長期の成長戦略	08
1. 中期経営計画	08
2. 事業セグメント別見通しと注力点	09
■ 株主還元策	10

要約

次期中期経営計画からの新たな成長戦略推進に向けた環境づくりとして 中期経営構想「アルファビジョン 2030」を策定

アルファ<3434>は、車載用・住宅用電子キーシステム、コインロッカー等を手掛ける総合ロックメーカーである。

1. 2023年3月期第2四半期の業績概要

2023年3月期第2四半期の連結業績は、売上高28,825百万円(前年同期比8.2%増)、営業損失295百万円(前年同期は343百万円の利益)、経常利益380百万円(同18.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益217百万円(同14.7%減)となった。自動車部品事業は、半導体供給問題による得意先減産の影響、中国・上海ロックダウンの影響に加え、原材料費上昇やエネルギー高騰など変動費率の悪化もあり、売上高は22,002百万円(前年同期比2.7%増)、営業損失は889百万円(前年同期は66百万円の利益)となった。一方、セキュリティ機器事業は、住設機器部門及びロッカーシステム部門が順調に推移し、売上高は6,821百万円(同30.7%増)、営業利益は1,046百万円(同62.7%増)となった。

2. 2023年3月期の業績見通し

2023年3月期について同社は、2022年11月に業績予想の修正を発表し、売上高60,000百万円(前期比11.5%増)、営業利益700百万円(同19.4%増)、経常利益1,300百万円(同25.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益700百万円(同16.6%増)とした。売上高は期初計画を据え置いたものの、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は下方修正した。修正の理由としては、円安進行に伴う売上高の上振れ要因があるものの、自動車部品事業において半導体供給不足による得意先での減産が継続しており、当初の受注想定を下回る見込みとなったことが挙げられる。また、生産変動に伴う固定費等の負担増や原材料費やエネルギー費等の高止まりが続いていることも影響した。2023年3月期下期は、自動車部品事業で生産調整が軽減され、実質的な数量増効果が期待されるほか、得意先による新車投入効果が期待できる。また、セキュリティ機器事業は好調が継続する見通しである。これらに加え、不確実な要因が軽微に留まれば、通期予想は達成可能な水準であると弊社では見ている。

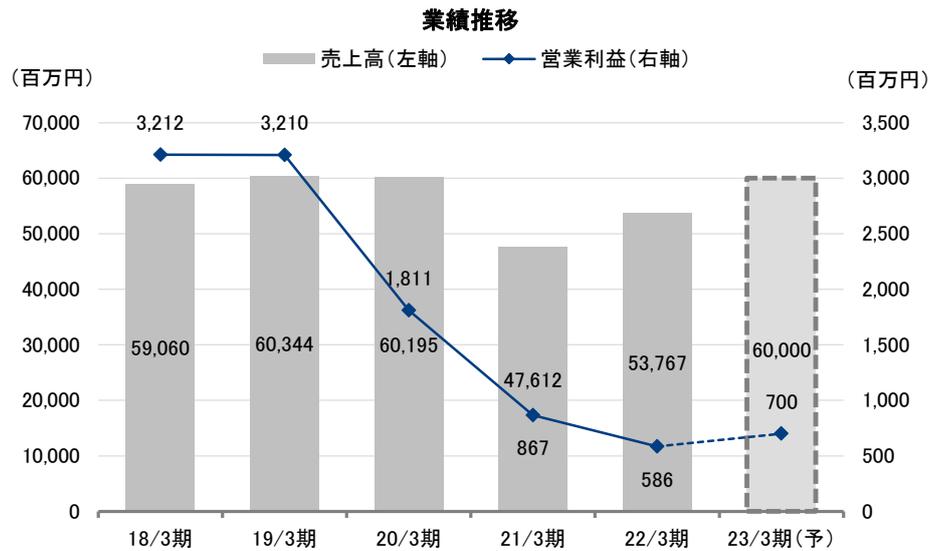
3. 中長期の成長戦略

同社は、次期中期経営計画からの新たな成長戦略推進に向けた環境づくりとして、10年後を見据えた中期経営構想「アルファビジョン2030」を策定した。長期ビジョンに「Smart Access Lifeを創造する～暮らしのそばに、いつも…アルファ～」を掲げ、同社独自のスマートロック技術によって、すべての利用者に対して安全・安心なSmart Accessを提供し、それを通じて豊かで快適な生活の創造に寄与することを目指す。また、「サステナビリティ経営の推進」についても明確化し、持続的な企業価値の向上を図る方針だ。事業別の具体的な成長の方向性については、自動車部品事業ではCASEの進展を睨み、「高付加価値製品へのシフト」と「M&Aシナジー活用による事業拡大」を成長の2本柱として推進する。セキュリティ機器事業のうち、住設機器部門では新製品開発として「スマート化への取り組み」を、ロッカーシステム部門ではさらなる市場拡大に向け、「預け入れ・受け渡し」に関わるソリューションを推進する方針だ。

要約

Key Points

- ・2023年3月期第2四半期はセキュリティ機器事業が好調に推移
- ・2023年3月期はセキュリティ機器事業の好調が継続し、2ケタ増収増益の見通し
- ・10年後を見据えた中長期経営構想「アルファビジョン2030」を策定



出所：決算短信よりフィスコ作成

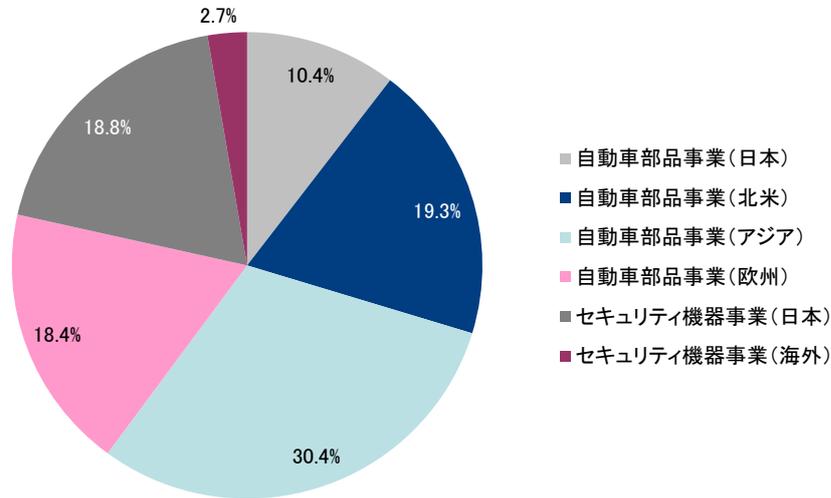
■ 事業概要

車載用・住宅用電子キーシステム、 コインロッカー等の総合ロックメーカー

同社の事業セグメントは、自動車部品事業とセキュリティ機器事業からなる。自動車部品事業では、クルマにとって必要不可欠なキーセットとドアハンドルなどの設計・開発・製造を行っており、日本・北米・アジア・欧州にセグメント分けされている。セキュリティ機器事業は、住宅用電子キーシステムを扱う住設機器部門とロッカーシステム部門の2つの製品群があり、日本と海外にセグメント分けされている。2022年3月期の売上構成比は自動車部品事業78.5%、セキュリティ機器事業21.5%と自動車部品事業が高い比率を占めるが、営業利益(調整費除く)では自動車部品事業-12.9%、セキュリティ機器事業が121.9%となっており、収益額・収益性での両面でセキュリティ機器事業が貢献している。

事業概要

2022年3月期 売上構成比



出所：決算短信よりフィスコ作成

1. 自動車部品事業

自動車部品事業は、クルマにとって必要不可欠なキーセットとドアハンドルを手掛ける。同社は、中期経営計画の基本方針の1つである「収益基盤の強化」を目指し、同社独自の経営管理形態である「リージョン経営」の深耕に取り組んでいる。日本、北米、欧州、中国、ASEAN・インドの5つのリージョンに区分し、リージョン内で事業が完結する仕組みを構築することで、グローバル展開に弾みを付ける方針だ。2022年3月期の売上高は42,222百万円、営業損失は285百万円、製品売上構成はドアハンドル50%強、キーセット40%弱、その他15%程度となっている。主要取引先は日産自動車<7201>グループ、VW (Volkswagen AG) グループ、本田技研工業<7267>グループ、いすゞ自動車<7202>グループ、Ford Motor Company<F>(フォード)、三菱自動車<7211>グループ等であるが、特に日産自動車グループとの取引が多く、2022年3月期の自動車部品事業の売上高の46.6%を占める。また、2016年のASSA ABLOY ABからのカーアクセス・セキュリティ事業取得に伴いVW向けが第2位の納入先となっており、同15.6%を占める。地域別ではアジア、欧米の寄与が大きい一方、日本は売上高の13.3%を占めるに留まる。

事業概要

自動車部品事業の地域別収益

(単位：百万円)

	21/3 期		22/3 期		前期比
	実績	構成比	実績	構成比	
売上高	38,488	100.0%	42,222	100.0%	9.7%
日本	5,437	14.1%	5,615	13.3%	3.3%
海外	33,051	85.9%	36,607	86.7%	10.8%
北米	9,032	23.5%	10,387	24.6%	15.0%
アジア	14,763	38.4%	16,323	38.7%	10.6%
欧州	9,256	24.0%	9,897	23.4%	6.9%
営業利益	424	1.1%	-285	-0.7%	-
日本	-220	-4.0%	-225	-4.0%	-
海外	644	1.9%	-60	-0.2%	-
北米	258	2.9%	-124	-1.2%	-
アジア	584	4.0%	247	1.5%	-57.7%
欧州	-198	-2.1%	-183	-1.8%	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. セキュリティ機器事業

セキュリティ機器事業のうち、住設機器部門では電気錠や宅配ボックス、産業用ロックなど、ロッカーシステム部門では各種コインロッカーを手掛けている。2022年3月期の売上高は11,543百万円、営業利益は1,589百万円、売上構成比は住宅（特に戸建て）向け電気錠が60%、ロッカーシステム部門が15%となっている。

業績動向

2023年3月期第2四半期はセキュリティ機器事業が好調に推移

1. 2023年3月期第2四半期の業績概要

2023年3月期第2四半期の連結業績は、売上高28,825百万円（前年同期比8.2%増）、営業損失295百万円（前年同期は343百万円の利益）、経常利益380百万円（同18.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益217百万円（同14.7%減）となった。なお、為替の影響を除いた売上高で計算した場合は同1.5%増収となる。

業績動向

2023年3月期第2四半期 連結業績

(単位：百万円)

	22/3期2Q		23/3期2Q		前年同期比
	実績	構成比	実績	構成比	
売上高	26,643	100.0%	28,825	100.0%	8.2%
売上原価	22,703	85.2%	25,139	87.2%	10.7%
販管費	3,595	13.5%	3,980	13.8%	10.7%
営業利益	343	1.3%	-295	-1.0%	-
経常利益	467	1.8%	380	1.3%	-18.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	254	1.0%	217	0.8%	-14.7%

出所：決算短信よりフィスコ作成

為替の影響を除いた売上高で計算した営業利益増減要因については、セキュリティ機器事業の増収効果 566 百万円があったものの、自動車部品事業の減収による減少 257 百万円、自動車部品事業における原材料費上昇やエネルギー高騰など変動費率の悪化による減少 870 百万円、セキュリティ機器事業における材料費及び輸送費の増加 146 百万円、棚卸未実現損益 104 百万円などにより、295 百万円の営業損失を計上した。一方、営業外収益として為替差損益 677 百万円を計上した結果、経常利益は 380 百万円となった。

2. 事業セグメント別動向

(1) 自動車部品事業

自動車部品事業の売上高は 22,002 百万円（前年同期比 2.7% 増）、営業損失は 889 百万円（前年同期は 66 百万円の利益）となった。同社では円安進行に伴う売上増を約 1,800 百万円としていることから、実質的な売上高は同 5.7% 減となる。また、実質的な減収に加え、変動費率悪化などが営業損失拡大の要因となった。

地域別では、日本は半導体供給問題や中国・上海ロックダウンによる影響を受けたものの、得意先の増産等により、売上高は 3,141 百万円（同 22.3% 増）、セグメント損失は 114 百万円（同 263 百万円の損失）となった。北米は、半導体供給問題による得意先減産の影響を大きく受けているものの、円安進行に伴う為替換算影響等があり、売上高は 5,646 百万円（同 15.2% 増）、セグメント損失は 369 百万円（同 40 百万円の損失）となった。アジアは、円安進行に伴う為替換算影響があったものの、半導体供給問題による得意先減産の影響が続いていることに加え、中国・上海ロックダウンの影響等があり、売上高は 7,838 百万円（同 3.9% 減）、セグメント損失は 215 百万円（同 328 百万円の利益）となった。欧州は、半導体供給問題による得意先減産の影響を引き続き受けており、売上高は 5,377 百万円（同 7.3% 減）、セグメント損失は原材料費の上昇に加え、特にエネルギー費の大幅上昇等により 191 百万円（同 41 百万円の利益）となった。

四半期推移を見ると、売上高は円安進行もあり、第1四半期が前年同期比 1.2% 減に対し、第2四半期は同 6.7% 増と回復基調となっている。一方、セグメント損失は第1四半期が同 475 百万円の損失拡大、第2四半期が 480 百万円の損失拡大となっている。国内は第2四半期に黒字転換したが、海外は半導体供給問題による得意先減産の影響を大きく受け北米の損失幅が拡大したほか、半導体供給問題による得意先減産の影響や中国・上海ロックダウンの影響等によりアジアで赤字転換となったことが主因となり、事業全体でも損失幅が拡大した。

業績動向

(2) セキュリティ機器事業

セキュリティ機器事業の売上高は6,821百万円(前年同期比30.7%増)、営業利益は1,046百万円(同62.7%増)となった。

地域別では、日本の売上高は5,865百万円(同29.8%増)、セグメント利益は802百万円(同104.1%増)となった。新設住宅着工戸数はコロナ禍から回復した前年同期とほぼ同水準で推移し、住宅市場での電気錠の認知や需要の高まりにより、前年同期に比べ住宅関連製品の売上が好調に推移した。この結果、電気錠の売上高は42億円(同38%増)となった。ロッカーシステム部門は、国内人流の増加によりオペレーション収入が順調に推移し、売上高は4億円(同88%増)となった。電子部品の不足、原材料高騰による影響はあるものの、売上への直接的な影響は回避できているようだ。一方で海外は、日本向け製品の生産増加により売上高は956百万円(同36.4%増)となったものの、原材料費や物流費及びエネルギー費の高騰の影響を受け、セグメント利益は244百万円(同2.4%減)となった。

3. 財務状況

2023年3月期第2四半期末の資産合計は前期末比6,065百万円増の62,248百万円となった。流動資産は同3,969百万円増の34,496百万円となった。主な要因としては、原材料及び貯蔵品が1,423百万円、受取手形及び売掛金が952百万円、商品及び製品が591百万円それぞれ増加したこと等による。固定資産は同2,095百万円増の27,744百万円となった。主な要因としては、機械装置及び運搬具(純額)が1,111百万円、建物及び構築物(純額)が447百万円それぞれ増加したこと等による。流動負債は同2,400百万円増の19,637百万円となった。主な要因としては、短期借入金が1,245百万円、支払手形及び買掛金が797百万円それぞれ増加したこと等による。固定負債は、長期借入金が585百万円増加したこと等により、同464百万円増の11,486百万円となった。純資産合計は、為替換算調整勘定が3,260百万円増加したこと等により、同3,199百万円増の31,124百万円となった。これらの結果、自己資本比率は前期末の47.6%から同0.4ポイント改善し48.0%となった。

■ 今後の見通し

2023年3月期はセキュリティ機器事業の好調が継続し、2ケタ増収増益の見通し

1. 2023年3月期の業績見通し

2023年3月期について同社は、2022年11月に業績予想の修正を発表し、売上高60,000百万円(前期比11.5%増)、営業利益700百万円(同19.4%増)、経常利益1,300百万円(同25.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益700百万円(同16.6%増)とした。売上高は期初計画を据え置いたものの、営業利益で1,100百万円、経常利益で500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で600百万円それぞれ下方修正した。修正の理由としては、円安進行に伴う売上高の上振れ要因があるものの、自動車部品事業において半導体供給不足による得意先での減産が継続しており、当初の受注想定を下回る見込みとなったことが挙げられる。また、生産変動に伴う固定費等の負担増や原材料費やエネルギー費等の高止まりが続いていることも影響した。

今後の見通し

2023年3月期下期は、自動車部品事業で生産調整が軽減され、実質的な数量増効果が期待されるほか、得意先による新車投入効果が期待できる。また、セキュリティ機器事業は好調が継続する見通しである。これらに加え、不確実な要因が軽微に留まれば、通期予想は達成可能な水準であると弊社では見ている。

2023年3月期 連結業績見通し

(単位：百万円)

	22/3期		23/3期			
	実績	構成比	期初予想	修正予想	構成比	前期比
売上高	53,767	100.0%	60,000	60,000	100.0%	11.5%
自動車部品事業	42,222	78.5%	46,500	44,000～45,000	73.3～75.0%	4.2～6.6%
セキュリティ機器事業	11,543	21.5%	13,500	15,000～16,000	25.0～26.7%	29.9～38.6%
営業利益	586	1.1%	1,800	700	1.2%	19.4%
経常利益	1,036	1.9%	1,800	1,300	2.2%	25.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	600	1.1%	1,300	700	1.2%	16.6%

出所：決算短信、ヒアリングよりフィスコ作成

2. 事業セグメント別見通し

(1) 自動車部品事業

自動車部品事業の売上高は期初計画で46,500百万円（前期比10.1%増）としていたが、既述のとおり半導体供給不足による得意先での減産が継続しており、当初の受注想定を下回る見込みとなったことから、44,000～45,000百万円（同4.2～6.6%増）に下方修正した。セグメント利益予想の開示はないが、減収に加え、原材料費やエネルギー費等の高止まりが続いていることから、全社ベースでの営業利益の下方修正1,100百万円はすべて同事業の減益と弊社では見ている。

(2) セキュリティ機器事業

セキュリティ機器事業の売上高は期初計画で13,500百万円（前期比16.9%増）としていたが、好調が持続していることから、15,000～16,000百万円（同29.9～38.6%）へ上方修正した。住設機器部門は住宅向け電気錠の販売が好調に推移しているほか、ロッカーシステム部門もコロナ禍の影響から回復傾向にある。直近では2022年11月、子会社のALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD.で、電気錠等の生産増加に対応するため工場の増設を行った。これにより、生産能力は2020年3月期の2.5倍となる見込みだ。これらを考慮すると上方修正値の上限（16,000百万円）を達成する可能性は高いと弊社では見ている。

■ 中長期の成長戦略

10年後を見据えた中長期経営構想「アルファビジョン 2030」を策定

1. 中期経営計画

2019年6月に同社は、2023年の創業100周年に向け、2020年3月期から2023年3月期を対象期間とする中期経営計画（MP2022）を策定した。このなかで、2023年3月期売上高70,000百万円（うち、自動車部品事業57,000百万円、セキュリティ機器事業13,000百万円）、営業利益率6.0%以上の達成を目標とし、達成に向けた基本方針として、成長のための「新事業・新製品開発」、安定性確保のための「収益基盤の強化」、成長と安定を実現するための「人材育成」を掲げた。

しかしながら、その後の世界的なコロナ禍の影響を受け、半導体需給の逼迫による自動車の減産、原材料供給問題や価格高騰の影響等により、2021年11月に中期経営計画最終目標の見直しを行った。ところが、2022年3月期は想定以上に自動車生産調整が長引き、営業利益で減益を余儀なくされた。さらに2022年はウクライナ問題、中国上海でのゼロコロナ政策によるロックダウンが実施され、自動車生産の回復遅延、またセキュリティ機器事業では主要顧客の生産計画見直しもあり、2022年5月に見通しを再度修正を行い中期経営計画初年度となる2020年3月期の実績まで業績を回復させ、次期中期経営計画（2024年3月期～2027年3月期）に新たな成長戦略を推進するための収益基盤を再構築する方針だ。

これに加え、次期中期経営計画からの新たな成長戦略推進に向けた環境づくりとして、同社は10年後を見据えた中期経営構想「アルファビジョン 2030」を策定した。長期ビジョンに「Smart Access Lifeを創造する～暮らしのそばに、いつも…アルファ～」を掲げ、同社独自のスマートロック技術によって、すべての利用者に対して安全・安心なSmart Accessを提供し、それを通じて豊かで快適な生活の創造に寄与することを目指す。また、「サステナビリティ経営の推進」についても明確化し、持続的な企業価値の向上を図る方針だ。事業別の具体的な成長の方向性については、自動車部品事業ではCASEの進展を睨み、「高付加価値製品へのシフト」と「M&Aシナジー活用による事業拡大」を成長の2本柱として推進する。セキュリティ機器事業のうち、住設機器部門では新製品開発として「スマート化への取り組み」を、ロッカーシステム部門ではさらなる市場拡大に向け、「預け入れ・受け渡し」に関わるソリューションを推進する方針だ。

中期経営構想「アルファビジョン 2030」における事業戦略骨子

事業部門	主力製品	市場のメガトレンド	同社の強み（差別化）	重点施策
自動車部品事業	キーセット ドアハンドル	・CASEの進展	・機構部品と電子部品（センサー）を融合させたメカトロニクス技術 ・グローバル供給体制 ・素材～加飾～組立の一貫生産	・高付加価値商材へのシフト ・顧客の拡大
住設機器事業	電気錠	・住宅・鍵のIoT化	・製品競争力 ・市場シェアトップの実績	・既設市場での採用数UP
ロッカー事業	コインロッカー（預入） 受け渡しロッカー	・効率化、省人化 ・非対面、非接触	・市場ストック数No.1 ・オペレーション運用ノウハウ ・多様な運用方式 ・ユーザビリティの高さ	・キャッシュレス製品の促進 ・新規ロケーション拡大 ・薬局、ドラッグストア市場の拡販と深耕 ・ニーズ探索と新規顧客の開拓

出所：統合報告書よりフィスコ作成

2. 事業セグメント別見通しと注力点

(1) 自動車部品事業

自動車部品事業では、世界的なコロナ禍の影響により半導体不足が続いていることに加え、中国のゼロコロナ政策によるロックダウンなどが重なり、未だ自動車生産の低迷が続いている。しかしながら、世界的な需要及びEV普及の加速により、2024年にかけて緩やかな回復基調が続くと見られる。

同社は、中期経営計画で海外ネットワークを5つに区分けし、この5つのリージョンで事業が完結する仕組みを構築することで、グローバル展開に弾みを付ける方針だ。直近では、原材料高騰に対して「材料置換」「再生材活用等での使用量削減」のほか、在庫管理の徹底、変動費や固定費の削減に注力することで、事業での黒字転換を目指している。一方、先行投資は継続するなど、攻めの基盤構築も怠っていない。一例を挙げると、欧州では、キーセット事業に加えドアハンドル事業に参入することを目的に、2018年10月に Société de Peinture de Pièces Plastiques SAS (以下、SPPP) を取得、環境規制の厳しい欧州で既存塗装設備を活用したビジネスの早期立ち上げを行った。既に Renault S.A. (ルノー) などにバックドアハンドルを納入しており、今後は VW 以外でのビジネス拡大が見込まれる。事業拡大に向け、欧州でのハンドル事業の本格稼働に向けた取り組みのほか、チェコのキーセット工場で生産性向上にも注力する。ドアハンドル事業においては、ハンドルがドアパネルに格納される「フラッシュハンドル」を搭載する欧州車も普及し始めていることから、ハンドルの高付加価値化も期待される。VW 向けについては、欧州でキーセット事業でのフルライン受注を目指すほか、北米向けではインサイドハンドルなどの納入を始めた。

中国では、2019年4月に中国の自動車用メッキ部品製造会社の ADVANCON を子会社化した。ADVANCON は最新鋭の設備を所有しており、中国での環境規制強化のなかでも優位性があることから、コロナ禍収束後の事業拡大が見込まれる。また、新市場としては、中国での RKPS (リモートキーレスエントリー & プッシュエンジンスター) 事業も順調に拡大しており、中国トラック市場での新たな事業展開が期待される。さらに、ここに来て急拡大しているのが ASEAN 地域での事業展開だ。同地区ではいすゞ自動車、フォード、三菱自動車などが主要顧客となっており、2022年3期は中国の不振を埋めて高成長を達成した。2023年3月期以降も収益拡大が続くと見られる。

日本については、日産自動車と三菱自動車が共同開発した軽EV (日産自動車は「SAKURA」、三菱自動車は「ekクロスEV」として2022年5月に発売) のキーセットに同社の製品が採用された。今後も同社製品の採用拡大に向けて、軽自動車向け等へも拡販し、国内でのシェアアップを図っていく方針だ。キーセット事業においては「集中・集約」による生産効率の追求、ハンドル事業においては高付加価値製品の投入なども重要な課題となろう。

(2) セキュリティ機器事業

セキュリティ機器事業では住設機器部門が好調に推移していることから、2023年3月期売上高は期初予想の13,500百万円を大きく上回る見通しだ。

中長期の成長戦略

住設機器部門は2008年に標準電気錠を発売以降順調に成長している。成長ポテンシャルが高く、新規住宅への採用率もさらに高まると予想されていることから、今後も売上拡大が見込めると弊社では見ている。直近では、賃貸大手のレオパレス21<8848>が、賃貸物件の約8割にあたる44万件に、同社が(株)ビットキーへ供給している「edロックPLUS Bitkey Edition」を導入することを発表し、2022年6月より導入を開始した。このほかにも賃貸向けに19社から採用を獲得しており、電気錠事業の拡大が続く見通しだ。同社はこのような需要拡大を睨み、ALPHA HOUSING HARDWARE(THAILAND)において2020年より第4工場建設を行ってきたが、さらに第5工場も新設し、2022年11月から稼働している。これにより生産能力が2020年3月期の2.5倍まで高まるとのことで、賃貸向け等の需要にも対応しさらなる拡大が見込めるほか、同業他社に対し生産コスト面でも優位性を維持できると見られる。なお、電気錠分野ではミネベアミツミ<6479>が(株)ユーシンの住宅機器部門を活用していることに注意が必要だ。一例を挙げると、ミネベアミツミはスマートハウス構想として、住宅・ビル用スマートロック事業への本格拡大を目指しており、1台のスマートフォンで自動車及び住宅のドアの施錠解錠を行えること等を推進している。

ロッカーシステム部門では、リモート対策や置き配など、コロナ禍収束後を見据えた新たなビジネス展開が重要となる。この分野では、オンラインで注文した商品を店舗で受け取るBOPIS(Buy Online Pickup In Store)での展開を加速している。一例を挙げると、2020年11月に、店舗側システムと連携し、QRコードを使って受け渡しができる「STLシリーズ」を発売した。これは、従来店頭で受け渡していた商品を、クラウド管理されたロッカーを介して非対面で顧客に受け渡すことができるものだ。店舗効率化と顧客への利便性提供が同時に図れることから、コロナ禍対策として調剤薬局や飲食店等、多様な業態での利用が期待される。実際、クオール(株)が展開するクオール薬局や(株)ココカラファイングループが展開するココカラファイン、イオン薬局(イオンリテール(株))等で処方箋医薬品等を非対面で店頭受渡しをするロッカーとして採用されている。同分野は、オンライン診療の拡大により調剤受渡しの拡大も予想され、潜在市場としての期待も大きい。加えて、スーパー、ホームセンター、クリーニング店などの業態にも拡大が見込まれるほか、象印マホービン(株)が始めた「象印マイボトルクローク」など、モバイルオーダーとロッカーシステムでの新たな展開が期待される。また、ターミナルロッカーについては、ネットワークによる管理機能に対応した「ICカード対応AISシリーズ」の投入などにより、さらなる事業の拡大を目指す。

このように、セキュリティ機器事業では、電気錠の拡大を中心に、ロッカービジネスでもインバウンド再開、BOPISや新ビジネスの拡大も加わり、2025年3月期の売上計画である13,000百万円を大きく上回り、中期的には20,000百万円も視野に入るビジネスに育ってくると弊社では期待している。

■ 株主還元策

2023年3月期も年間30円の配当を実施予定

同社は、株主還元策として安定した配当を実施している。配当の基本方針としては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、長期安定配当を継続して実施していくこととしている。2022年3月期の1株当たり配当金は、年間30円(第2四半期末10円、期末20円)であった。2023年3月期については、利益段階の下方修正を発表したものの、年間30円(第2四半期末10円、期末20円)とする期初計画を据え置いている。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp